

令和3年度  
泉佐野市立児童発達支援センター  
事業所における自己評価結果表

令和4年4月

泉佐野市立児童発達支援センター  
児童発達支援「木馬園」  
泉佐野市子育て支援課

事業所における自己評価結果(公表)

公表:令和4年 4月22日

事業所名 泉佐野市立児童発達支援センター

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
環境・体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である	81%	19%	・基準は満たしているが、全員出席すると狭く感じることもある。利用時間をずらすなど工夫している。 ・活動的な遊びでは、部屋が狭いのでプレイルームに移動をしている。 ・子どもの状況によりクラスから離れて気持ちを落ち着かせる方がいい場合は空いている場所を探している。	・部屋の広さについては、基準面積をクリアしているが、支援に応じ、利用方法に合わせ、スペースの利用方法を考えたり、部屋の配置等について、今後検討していきます。
	2	職員の配置数は適切である	74%	26%	・配置基準は満たしている。	
	3	生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっている。また、障害の特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされている	48%	52%	・エレベーターが設置されていないため、人的サポート(職員が抱きかかえて移動させるなど)を増やすなど工夫している。 ・設備、環境の不適切な箇所を担当課に報告している。 ・座位保持装置使用児は人力で階段を移動している。	・バリアフリーの環境が整っていない箇所については、創意工夫し随時対応していきます。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっている。また、子ども達の活動に合わせた空間となっている	85%	11%	・美化保全に努めているが老朽化している。 ・消毒、換気など特に気を付けている。	・コロナ禍でもあり消毒を含め清潔面においては気をつけています。 ・子どもたちに合わせた環境づくりをクラス単位で工夫行っています。
業務改善	5	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画している	96%	4%	・個別支援計画会議を実施している。 ・職員の連携や伝達は課題である。	・職員の連携や伝達を心掛け、積極的におこなっていきます。
	6	保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている	96%	4%	・保護者アンケートを実施し、アンケートの結果を職員間で共有し改善につなげている。	
	7	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開している	81%	15%	・ホームページで公開している。	
	8	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている	52%	48%	・保護者アンケートを実施しアンケート結果を職員で共有し改善につなげている。	
	9	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している	100%	0%	・オンライン研修の受講、毎月の園内学習会の実施により、資質向上を図っている。	・コロナ禍に対応した研修の機会の確保について検討していきます。
適切な支援の提供	10	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成している	96%	4%	・個別支援計画の作成している。 ・保護者のニーズを聞きながらこちらの評価も伝えた上でプログラムの作成に当たっている。	
	11	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用している	70%	30%		
	12	児童発達支援計画には、「児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援(本人支援及び移行支援)」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されている	89%	11%	・カリキュラム作成時に、子どもそれぞれに応じた様々な場面の支援について、支援の方向性を話しあい、支援内容を共有している。	
	13	児童発達支援計画に沿った支援が行われている	93%	7%		
	14	活動プログラムの立案をチームで行っている	85%	15%		
	15	活動プログラムが固定化しないよう工夫している	89%	11%	・子どもの様子に合わせて見直し変更等をおこなっている。	
	16	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成している	100%	0%	・保育と個別訓練が連携できるよう意識し、計画を作成している。	
	17	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している	96%	4%	・毎朝ミーティングをおこない確認している。	
	18	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している	96%	4%	・保育者間で気づいたことを伝えあっている。	
	19	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている	100%	0%	・個別日誌の記載をしている。	
20	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断している	100%	0%			

関係機関や保護者との連携	21	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画している	89%	11%	・できる限り調整して実施している。	
	22	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っている	96%	4%	・健康推進課保健師との連携を図り、必要な支援について共有している。	
	23	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合)地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っている	93%	7%	・医療的ケア児の協議の場を活用し、関係機関と支援内容を共有している。	
	24	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合)子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えている	85%	15%	・保健師や医師と連携をとり、必要に応じて共有している。	
	25	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚園)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	93%	7%	・支援内容の情報共有をおこなっている。 ・専門職が巡回訪問をおこなっている。	
	26	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	93%	7%	・支援内容の情報共有をおこなっている。 ・専門職が巡回訪問をおこなっている。	
	27	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている	89%	11%		
	28	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障害のない子どもと活動する機会がある	22%	78%	・コロナ禍で実施できていない。 ・通常時は活動内容の計画をしたうえで交流等している。	・コロナ禍で開催が困難であったため、開催方法について検討していきます。
	29	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加している	44%	56%	・代表者が参加している。	・代表参加したことを職員に伝え話し合っています。
	30	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている	100%	0%	・適切な個別訓練の実施している。	
	31	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っている	74%	26%	・ペアトレではないが、子育て教室などの学習会の機会は設けている。	
保護者への説明責任等	32	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っている	89%	11%		
	33	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ている	93%	7%		
	34	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	96%	4%	・連絡ノートから読み取れる保護者の悩み、不安などを書面で返したり、お話をきいたりしている。	
	35	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している	85%	15%		
	36	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応している	93%	7%	・丁寧な説明を心掛けている。 ・必要に応じて対応するよう心がけている。	
	37	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している	93%	7%	・園だより、クラスだよりを配布している。	
	38	個人情報の取扱いに十分注意している	100%	0%		
	39	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている	100%	0%		
	40	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている	85%	15%	・コロナ禍で実施できていない。	・コロナ禍の中、事業の自粛を行っていたが感染予防にため実施できる方法を検討していきます。
非常時等の対応	41	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施している	100%	0%	・各種マニュアルの内容について定期的に職員間を中心に確認している。	・訓練は行っているが、あらゆる場面に対応できるよう想定して実施していきます。
	42	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている	96%	4%	・月1回の避難訓練行っている。	
	43	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認している	100%	0%	・保護者からの聞き取りや、情報提供など状況の確認をしている。	
	44	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている	100%	0%	・何度も職員で確認をし共通認識を持って対応している。	
	45	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している	96%	4%	・ヒヤリハットがあった時は記録し、他の職員にも周知している。	
	46	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている	78%	22%	・子どもの状況を見守り職員間で共有している。 ・書籍等で情報を得ている。	・虐待防止のための研修を今後検討していきます。
	47	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し理解を得た上で、児童発達支援計画に記載している	37%	63%	・身体拘束は行っていない。	・身体拘束をおこなうかについて組織的に決定していません。やむをえずおこなう場合を想定し、子どもや保護者に説明していきます。

○この「事業所における自己評価結果(公表)」は事業所全体で行った自己評価です。